

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年8月5日

上場取引所 東

上場会社名 兼松株式会社
 コード番号 8020 URL <http://www.kanematsu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 下嶋 政幸
 問合せ先責任者 (役職名) 主計部長 (氏名) 大塚 岳史
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5440-8111

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	246,529	△6.8	3,020	△17.6	2,476	△29.3	1,431	△28.3	1,000	△44.5	△4,118	—
28年3月期第1四半期	264,501	—	3,663	—	3,503	—	1,997	—	1,802	—	4,663	—

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円銭		円銭	
29年3月期第1四半期	2.38		2.38	
28年3月期第1四半期	4.28		4.28	

(注)「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり四半期利益」および「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	比率	%
29年3月期第1四半期	434,947		114,967		86,643		19.9	
28年3月期	443,592		120,706		91,599		20.6	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭	%
通期	1,250,000	18.3	22,000	17.2	21,000	15.9	11,500	28.4	27.33	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。
 「営業利益」は、要約四半期連結純損益計算書における「営業活動に係る利益」を示しております。
 「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	422,501,010 株	28年3月期	422,501,010 株
29年3月期1Q	1,725,781 株	28年3月期	1,723,802 株
29年3月期1Q	420,776,286 株	28年3月期1Q	420,833,199 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想ならびに将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当連結グループが入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当連結グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により本資料に記載されたものと大きく異なる可能性があることにご留意ください。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国においては景気が底堅く推移した一方、世界経済を牽引してきた中国の景気停滞やアジア・新興国経済の失速、英国の欧州連合（EU）離脱問題などによる欧州政情不安を背景に、世界的に景気下振れリスクが高まるなど、不透明な状況が継続しました。

わが国経済は、円高・株安進行に伴う企業収益の圧迫や個人消費の伸び悩みにより、全般的に停滞基調となりました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、次のとおりとなりました。

連結収益は、前年同期比58億64百万円（3.5%）減少の1,601億94百万円となりました。売上総利益は、前年同期比16億85百万円（8.4%）増加の217億18百万円となりました。営業活動に係る利益は、販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比6億43百万円（17.6%）減少の30億20百万円となりました。また、持分法による投資損益の悪化等により、税引前四半期利益は、前年同期比10億27百万円（29.3%）減少の24億76百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比8億2百万円（44.5%）減少の10億円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・デバイス

ICTソリューション事業は、製造業向け取引が順調に推移しました。一方、モバイル事業は、軟調な滑り出しとなりました。電子部品・電子材料事業および半導体製造装置事業は、急激な円高推移、スマートフォン市場の減速等により、苦戦しました。

その結果、電子・デバイスセグメントの収益は前年同期比18億55百万円増加の528億46百万円、営業活動に係る利益は4億21百万円増加の15億83百万円となりました。

② 食料

食品事業は、農産物取引を中心に堅調に推移しました。また、畜産事業は、市況の回復を受け、先期の落ち込みから回復しました。一方、食糧事業は、国内販売価格の下落により苦戦しました。

その結果、食料セグメントの収益は前年同期比33億54百万円増加の588億60百万円、営業活動に係る利益は38百万円減少の3億44百万円となりました。

③ 鉄鋼・素材・プラント

機能性化学品事業は、消費税増税後の落ち込みから回復しました。プラント事業は、工作機械・産業機械関連取引が為替の影響により低調に推移しました。また、鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が苦戦しました。また、エネルギー事業は、市況の低迷により苦戦しました。

その結果、鉄鋼・素材・プラントセグメントの収益は前年同期比116億85百万円減少の280億89百万円、営業活動に係る利益は9億95百万円減少の4億45百万円の損失となりました。

④ 車両・航空

車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引が円高により軟調に推移しました。航空・宇宙事業は、航空機部品取引が前年同期の反動はあるものの堅調に推移しました。

その結果、車両・航空セグメントの収益は前年同期比3億62百万円増加の172億85百万円、営業活動に係る利益は2億29百万円減少の12億84百万円となりました。

⑤ その他

収益は前年同期比2億48百万円増加の31億11百万円、営業活動に係る利益は1億80百万円増加の2億49百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債および純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比86億45百万円減少の4,349億47百万円となりました。

有利子負債については、前連結会計年度末比18億24百万円増加の1,386億91百万円となりました。そこから現預金を差し引いたネット有利子負債は、前連結会計年度末比115億57百万円増加の603億70百万円となりました。

資本の内、親会社の所有者に帰属する持分については、円高による在外営業活動体の換算差額の減少や、株価下落の影響によるその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の減少等により、前連結会計年度末比49億56百万円減少の866億43百万円となりました。

その結果、自己資本比率は19.9%、ネット有利子負債資本倍率（ネットDER）は0.7倍となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比96億52百万円減少の778億14百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業収入の積上げ等により、17億67百万円の収入（前年同期は2億96百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に対する対価として現金を交付したこと等により、108億52百万円の支出（前年同期は25億66百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、7億25百万円の収入（前年同期は22億67百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度の連結業績予想につきましては、2016年5月10日公表の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	87,466	77,814
営業債権及びその他の債権	163,540	148,790
棚卸資産	80,195	80,303
その他の金融資産	2,596	2,337
その他の流動資産	12,776	16,263
流動資産合計	346,574	325,510
非流動資産		
有形固定資産	26,883	25,539
のれん	4,631	6,128
無形資産	8,083	21,707
持分法で会計処理されている投資	7,420	7,254
営業債権及びその他の債権	460	600
その他の投資	31,535	29,695
その他の金融資産	5,441	5,376
繰延税金資産	9,084	9,129
その他の非流動資産	3,477	4,003
非流動資産合計	97,017	109,437
資産合計	443,592	434,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	142,143	126,489
社債及び借入金	61,989	63,968
その他の金融負債	7,129	13,153
未払法人税等	2,274	3,865
引当金	31	75
その他の流動負債	19,465	21,586
流動負債合計	233,034	229,138
非流動負債		
社債及び借入金	74,877	74,722
その他の金融負債	6,679	6,901
退職給付に係る負債	6,024	6,634
引当金	1,272	1,283
繰延税金負債	297	637
その他の非流動負債	699	662
非流動負債合計	89,851	90,841
負債合計	322,885	319,980
資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	26,463	26,463
利益剰余金	29,103	28,958
自己株式	△235	△235
その他の資本の構成要素		
在外営業活動体の換算差額	2,912	△265
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	6,967	6,186
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,393	△2,244
その他の資本の構成要素合計	8,486	3,676
親会社の所有者に帰属する持分合計	91,599	86,643
非支配持分	29,107	28,323
資本合計	120,706	114,967
負債及び資本合計	443,592	434,947

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
収益	166,058	160,194
原価	△146,024	△138,475
売上総利益	20,033	21,718
販売費及び一般管理費	△17,011	△18,552
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△24	515
その他の収益	806	279
その他の費用	△140	△940
その他の収益・費用合計	641	△145
営業活動に係る利益	3,663	3,020
金融収益		
受取利息	109	93
受取配当金	333	345
その他の金融収益	5	—
金融収益合計	448	438
金融費用		
支払利息	△617	△557
その他の金融費用	△22	△42
金融費用合計	△640	△599
持分法による投資損益	31	△383
税引前四半期利益	3,503	2,476
法人所得税費用	△1,506	△1,044
四半期純利益	1,997	1,431
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	1,802	1,000
非支配持分	194	430
計	1,997	1,431
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	4.28	2.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	4.28	2.38
売上高(注)	264,501	246,529

(注) 「売上高」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(要約四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
四半期純利益	1,997	1,431
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,246	△798
確定給付制度の再測定	△108	51
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	3	0
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,141	△746
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	1,647	△4,000
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△79	△815
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△43	11
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計	1,524	△4,804
税引後その他の包括利益	2,665	△5,550
四半期包括利益	4,663	△4,118
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,325	△3,903
非支配持分	337	△215
計	4,663	△4,118

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
資本		
資本金		
期首残高	27,781	27,781
期末残高	27,781	27,781
資本剰余金		
期首残高	26,621	26,463
非支配株主との資本取引	0	0
期末残高	26,621	26,463
利益剰余金		
期首残高	21,879	29,103
配当金	△631	△1,051
親会社の所有者に帰属する四半期純利益	1,802	1,000
その他の資本の構成要素からの振替額	△185	△94
期末残高	22,865	28,958
その他の資本の構成要素		
期首残高	14,185	8,486
在外営業活動体の換算差額	1,464	△3,177
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	1,245	△786
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△78	△851
確定給付制度の再測定	△108	△88
利益剰余金への振替額	185	94
期末残高	16,893	3,676
自己株式		
期首残高	△222	△235
自己株式の取得	△2	△0
期末残高	△224	△235
親会社の所有者に帰属する持分合計	93,937	86,643
非支配持分		
期首残高	28,771	29,107
非支配持分に対する配当金支払額	△456	△561
非支配持分との資本取引	0	△6
非支配持分に帰属する四半期純利益	194	430
その他の資本の構成要素	142	△646
在外営業活動体の換算差額	136	△779
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4	△10
キャッシュ・フロー・ヘッジ	1	3
確定給付制度の再測定	—	140
期末残高	28,651	28,323
資本合計	122,588	114,967
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,325	△3,903
非支配持分	337	△215
四半期包括利益合計	4,663	△4,118

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	1,997	1,431
減価償却費及び償却費	778	762
金融収益及び金融費用	191	160
持分法による投資損益(△は益)	△31	383
固定資産除売却損益(△は益)	24	△515
法人所得税費用	1,506	1,044
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	24,112	26,520
棚卸資産の増減(△は増加)	△11,718	△586
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△11,198	△26,411
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△63	△90
その他	△2,355	3,099
小計	3,244	5,799
利息の受取額	114	105
配当金の受取額	545	588
利息の支払額	△447	△368
法人所得税の支払額	△3,753	△4,358
営業活動によるキャッシュ・フロー	△296	1,767
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△533	△452
有形固定資産の売却による収入	138	2,196
無形資産の取得による支出	△126	△147
その他の投資の取得による支出	△2,132	△61
その他の投資の売却による収入	0	133
子会社の取得による収支(△は支出)	—	△12,786
貸付けによる支出	△614	△113
貸付金の回収による収入	693	323
その他	8	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,566	△10,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減	363	2,960
長期借入れによる収入	2,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,709	△693
配当金の支払額	△542	△926
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	—	△3
非支配持分株主に対する配当金の支払額	△311	△527
その他	△67	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,267	725
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△5,130	△8,359
現金及び現金同等物の期首残高	66,485	87,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	154	△1,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	61,509	77,814

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	50,991	55,506	39,774	16,923	163,195	2,863	—	166,058
セグメント間収益	75	0	24	1	101	21	△123	—
収益合計	51,067	55,507	39,798	16,924	163,297	2,885	△123	166,058
セグメント利益	1,162	382	550	1,513	3,608	69	△14	3,663

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△14百万円には、セグメント間取引消去△14百万円が含まれております。

II 当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結
	電子・ デバイス	食料	鉄鋼・ 素材・ プラント	車両・航空	計			
収益								
外部顧客からの収益	52,846	58,860	28,089	17,285	157,082	3,111	—	160,194
セグメント間収益	62	1	14	—	77	15	△93	—
収益合計	52,908	58,862	28,104	17,285	157,160	3,127	△93	160,194
セグメント利益又は 損失 (△)	1,583	344	△445	1,284	2,766	249	3	3,020

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流・保険サービス事業およびジオテック事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額3百万円には、セグメント間取引消去3百万円が含まれております。

兼松テレコム・インベストメント㈱による㈱ダイヤモンドテレコムとの吸収合併に係る資産の変動は、電子・デバイス部門に含まれております。詳細は、注記事項 (企業結合等関係) に記載しております。

セグメント利益 (営業活動に係る利益) から要約四半期連結損益計算書の税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年6月30日)
セグメント利益	3,663	3,020
金融収益および金融費用	△191	△160
持分法による投資損益	31	△383
税引前四半期利益	3,503	2,476

(企業結合等関係)

前第1四半期連結累計期間(2015年4月1日から2015年6月30日まで)において、重要な企業結合は発生していません。

当第1四半期連結累計期間(2016年4月1日から2016年6月30日まで)に生じた主な企業結合は次のとおりであります。

(1) 企業結合の内容

被取得企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
被取得企業の事業の内容	移動体通信機器および関連機器の販売を中心とした情報通信事業
企業結合日	2016年4月1日
企業結合の法的形式	当社の完全子会社である兼松テレコム・インベストメント株式会社による株式取得(2016年4月1日付で被取得企業を吸収合併し、株式会社ダイヤモンドテレコムに社名変更)
結合後企業の名称	株式会社ダイヤモンドテレコム
取得した議決権比率	100.0%

(2) 企業結合を行った主な理由

当連結グループにおけるモバイル事業は、当社の完全子会社である兼松コミュニケーションズ株式会社(以下「兼松コミュニケーションズ」という。)を中心に展開し、携帯電話販売代理店業界において上位のシェアを占める中核事業の一つとなっており、当連結グループの中期ビジョンである「VISION-130」でも主要重点分野の一つとして位置付けております。

一方、株式会社ダイヤモンドテレコム(以下「ダイヤモンドテレコム」という。)は、1994年に三菱電機の完全子会社として設立されて以来20年以上にわたり携帯電話販売事業を行っており、日本全国に国内有数のキャリア認定ショップを保有しております。今回のダイヤモンドテレコム取得の結果、両社を合わせた当連結グループの販売台数は業界トップクラスとなり、携帯電話販売代理店業界におけるプレゼンスの大幅向上が見込まれております。

また、ダイヤモンドテレコムが当連結グループに加わることにより、兼松コミュニケーションズが保有するキャリア認定ショップと補完しあう全国的な優良店舗網の構築、人材・ノウハウの共有によるサービスの高度化、両社の経営効率化を推進することが可能となり、当連結グループとして、シナジーを実現できると考えております。

(3) 被取得企業の取得原価およびその内訳

被取得企業の取得原価	17,400百万円(現金を対価とする)
------------	---------------------

(4) 取得関連費用の金額およびその表示科目

当該企業結合に係る取得関連費用は168百万円であり、前連結会計年度の連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳

項目	金額
支払対価の公正価値	17,400百万円
現金及び現金同等物	4,613
営業債権	12,828
棚卸資産	1,212
その他の流動資産	351
有形固定資産	736
のれん(※)	1,635
無形資産	13,930
その他の非流動資産	764
流動負債	△17,746
非流動負債	△925
合計	17,400

※のれんの内容は主に超過収益力および既存事業とのシナジー効果です。また税務上損金算入を見込んでいるのれん金額は12,918百万円です。

(6) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

取得原価の支払	△17,400百万円
企業結合日に受け入れた現金及び現金同等物	4,613
子会社株式の取得による支出	△12,786

(7) 要約四半期連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間
2016年4月1日から2016年6月30日までの業績が含まれております。

(8) 取得日以降の損益情報

収益	5,777百万円
四半期純利益	△210

なお、期首における企業結合のため、プロフォーマ情報はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2017年3月期 第1四半期 連結決算ハイライト (IFRS)

■市況の低迷等により、減収減益

◇売上高(日本基準)※	2,465 億円	△6.8% 減収
◇営業活動に係る利益	30 億円	△17.6% 減益
◇当社株主に帰属する四半期利益	10 億円	△44.5% 減益

(単位:億円)	損益の状況		前期比		2017/3期 通期	
	2016/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	増減額	増減率	見通し	進捗率
売上高(日本基準)※	2,645	2,465	△180	△6.8%	12,500	19.7%
売上総利益	200	217	17	8.4%	-	-
販売費・一般管理費	△170	△186	△15	-	-	-
その他の収益・費用	6	△1	△8	-	-	-
営業活動に係る利益	37	30	△6	△17.6%	220	13.7%
利息収支	△5	△5	0	-	-	-
受取配当金	3	3	0	-	-	-
その他の金融収益・費用	△0	△0	△0	-	-	-
金融収益・費用	△2	△2	0	-	-	-
持分法による投資損益	0	△4	△4	-	-	-
税引前四半期利益	35	25	△10	△29.3%	210	11.8%
法人所得税費用	△15	△10	5	-	-	-
四半期利益	20	14	△6	△28.3%	-	-
親会社の所有者に帰属する四半期利益	18	10	△8	△44.5%	115	8.7%

【売上高】
鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、180億円の減収。

【営業活動に係る利益】
市況低迷の影響等を受けた鉄鋼・素材・プラントセグメントを中心に、6億円の減益。

【親会社所有者に帰属する四半期利益】
持分法による投資損益の悪化等による税引前四半期利益の減益に伴い、8億円の減益。

1株当たり四半期利益 (円)	4.28	2.38	△1.90	△44.4%	27.33	8.7%
----------------	------	------	-------	--------	-------	------

※「売上高(日本基準)」は、日本の会計慣行に従い、当連結グループが当事者として行った取引額および当連結グループが代理人として関与した取引額の合計を示しております。

(単位:億円)	売上高(日本基準)			営業活動に係る利益		
	2016/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	前期比 増減	2016/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期	前期比 増減
電子・デバイス	612	706	94	12	16	4
食料	821	813	△8	4	3	△0
鉄鋼・素材・プラント	986	726	△260	6	△4	△10
車両・航空	196	187	△9	15	13	△2
報告セグメント合計	2,615	2,432	△183	36	28	△8
その他(含む調整額)	30	33	3	1	3	2
総合計	2,645	2,465	△180	37	30	△6

【電子・デバイス】 増収増益
ICTソリューション事業は製造業向け取引が順調に推移。モバイル事業は軟調な滑り出し。電子部品事業等は急激な円高推移やスマホ市場の減速等により微減。

【食料】 横這い
食品事業は、農産物取引を中心に堅調に推移。畜産事業は、市況の回復を受け前期の落ち込みから回復。食糧事業は国内販売価格の下落により苦戦。

【鉄鋼・素材・プラント】 減収減益
鉄鋼事業は、原油価格の低迷により主力の油井管事業が大幅減益。エネルギー事業は、市況の低迷により低調。工作機械・産業機械取引も為替の影響により低調。

【車両・航空】 減収減益
車両・車載部品事業は、四輪車用部品取引が円高により軟調。航空宇宙事業は、航空機部品取引が前期の反動はあるものの引き続き堅調に推移。

(単位:億円)	資産・負債及び純資産の状況		前期末比	
	2016/3末	2016/6末	増減	増減率
総資産	4,436	4,349	△86	△2.0%
グロス有利子負債	1,369	1,387	18	1.3%
ネット有利子負債	488	604	116	23.7%
自己資本(注1)	916	866	△50	△5.4%
内、利益剰余金	291	290	△1	△0.5%
内、その他の資本の構成要素合計	85	37	△48	△56.7%
自己資本比率(注2)	20.6%	19.9%	0.7pt減少	-
ネットDER(注3)	0.5倍	0.7倍	0.2pt上昇	-

(注1)自己資本は、資本の「当社株主に帰属する持分」 (注2)自己資本比率=自己資本/総資産 (注3)ネットDER=ネット有利子負債/自己資本

【有利子負債】
ネット有利子負債は投資資金の増加で115億円の増加。

【自己資本】
自己資本(資本の「当社株主に帰属する持分」)は、円高や、株価下落によるその他の資本構成要素の減少により、50億円減少。

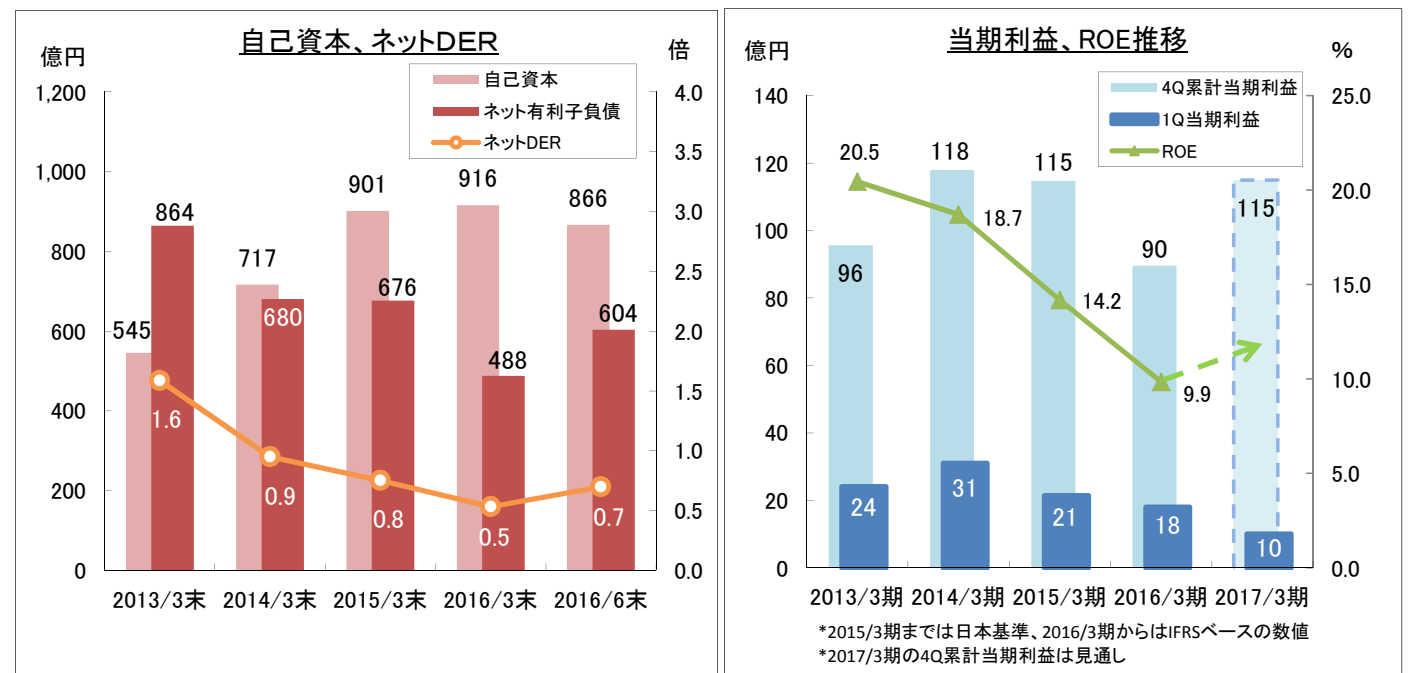
上記の結果、自己資本比率は19.9%と0.7pt減少。ネットDERも0.7倍と0.2pt上昇。

(単位:億円)	キャッシュ・フローの状況		配当の状況								
	2016/3期 第1四半期	2017/3期 第1四半期									
営業活動によるCF	△3	18	【2016/3期】 中間配当 1株当たり 2.5 円 期末配当 1株当たり 2.5 円 年間配当 1株当たり 5.0 円 【2017/3期】 中間配当(予想) 1株当たり 3.0 円 期末配当(予想) 1株当たり 3.0 円 年間配当(予想) 1株当たり 6.0 円								
投資活動によるCF	△26	△109									
フリーキャッシュフロー	△29	△91									
財務活動によるCF	△23	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2015/3期</th> <th>2016/3期</th> <th>2017/3期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>連結配当性向</td> <td>14.7%</td> <td>22.4%</td> <td>22.0%</td> </tr> </tbody> </table>		2015/3期	2016/3期	2017/3期	連結配当性向	14.7%	22.4%	22.0%
	2015/3期	2016/3期		2017/3期							
連結配当性向	14.7%	22.4%	22.0%								
現金・現金同等物の増減	△51	△84									

【営業活動によるCF】
営業収入の積上げ等により、18億円のキャッシュ・イン。

【投資活動によるCF】
(株)ダイヤモンドテレコム の買収資金等により、109億円のキャッシュ・アウト。

【財務活動によるCF】
短期借入金の増加等により、7億円のキャッシュ・イン。



*本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
*記載の数値は億円未満を四捨五入しておりますので、個別数値と合計数値が異なる場合があります。